

## 厳しい生活を強いられている ベア13,000円要求！ 社員の生活を改善しろ！ 安全輸送に向け奮闘する社員の努力に報いる決断を！

国労本部は2月13日に「2023年度新賃金引上げ要求に関する申し入れ」(闘争申第7号)を貨物本社に提出し、2月21日、第1回交渉を行ってきた。その中で、①岸田政権下における軍事大国化への危険な策動、政治と宗教の問題、相次ぐ閣僚辞任、②引き続き新型コロナウイルス感染症の影響、物価高騰に伴う国民生活の現状と賃金引上げの重要性、③貨物会社の現状並びに賃金アンケートに基づく社員と家族の生活実態。一などを中心に趣旨説明を行った。

①岸田政権が、新たな「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保3文書を閣議決定し、「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の保有を初めて盛り込むなど、「戦後の防衛政策の大きな転換点」となっている。戦後一貫して、他国を攻撃できる兵器の保有は「憲法の趣旨とするところではない」としてきた政府見解を乱暴に覆すものとなっている。

②長期に低迷した経済の立て直しには、賃上げが最も効果的であることは政府も経済界も認めざるをえない事実であり、労働力にみあった大幅賃上げをはじめ、消費税減税と社会保障・教育の負担軽減策を一体のものとして、物価高騰対策を行なうことが重要となっている。2度にわたる増税で国民の所得を奪い、家計消費を冷やし続けてきたアベノミクスからの大転換を図るとともに、GDPの約6割を占める個人消費の拡大に向け大幅賃上げを決断することが今春闘での企業の社会的責務であると指摘しなければならない。

③賃金アンケートでの家計の現状は、かなりゆとりなしが11.5%、ややゆとりなしが26.0%で、毎月の赤字とその補てんについては、何らかの借金があるとの回答が63.2%となり、平均赤字額は35,384円となっている。その補てんとして45.3%が預貯金からの切り崩し、48.8%が期末手当となっている。2023春闘生要求額は30,164円であり、相次ぐ物価高騰と、光熱費の値上がりがかねがね家計に追い打ちをかけ、社員と家族の生活はより一層厳しさを増し、労働力に欠かせない再生産費に賃金が追いついていないことを如実に表している。

## 社員への投資が 最優先だ！ 会社⇒経営状況については厳しことには変わりはない！

組合側からの趣旨説明に対し、会社は、「新型コロナウイルスへの対応並びに雪害による協力に感謝している。予断を許さない状況だが「指定公共機関」の使命からも引き続き安全・安定輸送を継続していきたい。

本日の趣旨説明については経営陣に伝える。回答については3月13日の週後半を考えており、約1カ月間に亘る交渉となるが、労働条件改善の要求も出されており、最終回答まで真摯に交渉を行ってきたい。」との考え方を示した。



次回交渉は3月3日を予定している。